

育児(休業)支援に関する制度

もう少し休みたい まだこの仕事を続けたい 今後も技量を貸してほしい

休める期間は？

収入の補償は？

知ってるようで知らない

育児(休業)支援

会社への支援は？

	概要説明	対象	備考
休業期間 育児・介護休業法	対象となる子が1歳の誕生日の前日まで。 ただし、休業することが雇用の継続のために特に必要と認められる場合は1歳6ヶ月の誕生日の前日まで。	従業員	1. 出産した女性の育児休業は、産後休暇の翌日から始まる。 2. 就業規則等で法令より長期の休業を与えることも可能。
短時間勤務 育児・介護休業法	申し出に基づき、養育の対象となる子が小学校に入学する前まで。	従業員	1歳から3歳未満は会社の義務、3歳からは会社の努力義務
収入補償 公共職業安定所	育児休業基本給付金 育児・介護休業法の休業期間に限り、 休業開始時賃金日額の3割 が休業日数分支給される。	従業員	1. 就業規則等で育児・介護休業法の定めより長期の休業を与えても、給付には反映されない。 2. 給与が支払われている場合は、減額または不支給。
	育児休業者職場復帰給付金 育児休業が終わって、元の職場に復帰して継続して 6ヶ月 以上雇用された場合に、 休業開始時賃金日額の1割 が育児休業基本給付金の支給日数に応じて支給される。	従業員	

(ウラ面へつづく)

Quiz 労働法 教育委員会

問題です。(解答・解説はウラ面)

65歳未満の定年を定めている事業主は、65歳までの安定した雇用を確保するために、次の措置のいずれかを講じなければならない。

- 1) 定年の引き上げ
- 2) 希望者全員を対象とする **ア** 制度の導入
- 3) 定年の定め **イ**

ただし、特例として次の措置を設けることとする。

H ウ 年 4 月 1 日から H19 年 3 月 31 日まで	62 歳以上
H19 年 4 月 1 日から H エ 年 3 月 31 日まで	63 歳以上
H エ 年 4 月 1 日から H オ 年 3 月 31 日まで	64 歳以上
H オ 年 4 月 1 日から	65 歳以上

また、労使協定により、**ア** 制度の対象となる高齢者に係る基準を定めたときは、2)の **ア** 制度を講じたものとみなす。

ご存知ですか？ こんな制度

雇用保険 介護休業給付金

対象家族を介護するために休業を始めたときに、その直前の2年間に雇用保険の被保険者期間が通算して12ヶ月以上ある場合は、その休業を始めたときの**給与の日額**(休業開始時賃金日額)の**4割**が、同一対象家族について通算で**93日**分を上限に支給されます。また、失業手当の場合とは異なり、短時間被保険者と一般被保険者として被保険者期間の計算は同じです。

対象家族

- 1) 配偶者(事実婚を含む) 父母、子、配偶者の父母
 - 2) 同居し、かつ、扶養している祖父母、兄弟姉妹、孫
- この給付金を申請するには、会議休業終了日の翌日から2ヶ月後の日が属する月の末日までに、以下の書類を添付して、職場を管轄する公共職業安定所で行ないます。

- 1) 出勤簿、賃金台帳、本人から会社への介護休業申出書
- 2) 介護休業給付金申請書
- 3) 休業開始時賃金証明書
- 4) 対象家族との続柄の証明書(住民票記載事項)

	概要説明	対象	備考
収入補償 社会保険事務所等	出産手当金 従業員が労働基準法による産前・産後の休暇を取得した場合に、標準報酬月額(標準報酬月額の1/30)の6割がその日数分支給される。	従業員	給与が支払われている場合は、減額または不支給。
保険料免除 社会保険事務所等	対象となる子が3歳の誕生日の前日までの育児休業に対しては、休業中の給与の有無に関係なく社会保険料が免除される。	事業主 従業員	休業中に給与の支払いがなければ雇用保険料は0円となり、これも事実上の免除。
費用補填 市町村 社会保険事務所等	出産育児一時金 従業員またはその扶養家族が出産した場合に健康保険から35万円が支給される。双子以上であれば、その人数を乗じて支給される。	従業員	出産とは妊娠85日以上の場合と定義され、早産、流産、人工中絶、死産を問わない。
助成金 厚生労働省外郭団体	中小企業子育て支援助成金 就業規則等に育児休業や育児短時間勤務制度等を設けた従業員100人以下の企業に対して、その制度を利用した従業員が創業以来初めて出た場合に、最大100万円が支給される。2人目には最大60万円。	事業主	一般事業主行動計画が策定してあること。
	育児休業代替要員確保等助成金 原職等に復帰する旨の取扱いを就業規則等に設けた上で、育児休業代替要員を3ヶ月以上確保し、かつ、3ヶ月以上の育児休業取得者を原職等に復帰させて継続して6ヶ月以上雇用された場合に、40万円(大企業は30万円)が支給される。	事業主	1. 一般事業主行動計画が策定してあれば+10万円。 2. 派遣会社の従業員で代替しても可能。
	育児両立支援奨励金 就業規則等により短時間勤務制度やフレックスタイム制等の制度を設け、3歳から小学校に入学する前までの子を養育する従業員者にその制度を利用させた場合に、30万円(大企業は20万円)が支給される。	事業主	一般事業主行動計画が策定してあれば+10万円。

従業員さんの雇用の確保を支援するための制度ですので、雇用保険や健康保険に加入している必要があります。また、出産手当金を除いて、男性従業員も該当します。

それぞれに該当するには要件がありますので、詳細は西川事務所までお問合せください。

今すぐ使えるフリーソフト



SS Guardian Version 1.00

<http://idsoft.skr.jp/software/ssguardian.html>

Windowsの起動時に自動的に実行されるプログラムを実行する/しないを制御します。いつの間にか自動起動するように登録されているプログラムも多く、PCの動作が遅くなる典型的な原因の1つです。また、予期せぬプログラムが勝手に実行されては、不正アクセスの脅威となります。



.com Master 2004 (インターネット検定)取得

社会保険労務士 西川 浩二

〒716-0033 岡山県高梁市南町183

TEL 0866-22-7568 FAX 0866-22-2565

URL <http://stop-click.com/>

e-Mail nishikawa@stop-click.com

Quiz 労働法 教育委員会

解答・解説(ご意見・ご質問を承ります)

ア.:継続雇用、イ.:廃止、ウ.:18、エ.:22、オ.:25

ア.定年後勤務延長:

個別的定年延長であり、退職手続きをせずに継続勤務する。一般的には賃金は下がるが退職金の精算はしない。

定年後再雇用:

定年時に退職手続きをし、期間を定めて再び雇用する。一般的には退職金は精算され、就業形態を短時間勤務とするなどの理由により、別体系の賃金が適用される。

イ.定年は個人で決めるというもの。65歳未満で退職すると一般的には自己都合退職扱いとなる。

ウ.つまり、現段階での60歳定年は、残念ながら法令違反なお、基準に関して、厚生労働省から事例が示されていますが、指導内容ではありません。労使で十分に協議がなされ、具体性と客観性に留意していると認められるのであれば、企業の実情に応じて定められた基準が尊重されます。